

# 信用金庫法施行規則に定められた開示項目の一覧

項 目	頁	項 目	頁
1. 金庫の概況及び組織に関する事項	21, 23	イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	33
(1) 事業の組織	21	ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	33~34
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	21	エ. 用途別の貸出金残高	34
(3) 事務所の名称及び所在地	23	オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	34
2. 金庫の主要な事業の内容	18	カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	34
3. 金庫の主要な事業に関する事項	18~20、 31~36、42	キ. 有価証券に関する指標	36
(1) 直近の事業年度における事業の概況	42	ア. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	18~20	イ. 有価証券の種類別の残高	36
① 経常収益	20	ウ. 預証率の期末値及び期中平均値	36
② 経常利益又は経常損失	20	4. 金庫の事業の運営に関する事項	4~9
③ 当期純利益又は当期純損失	20	(1) リスク管理の体制	10~11
④ 出資総額及び総口数	20	(2) 法令遵守の体制	4~7
⑤ 純資産額	19	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	36~41、43~49、 52~53
⑥ 総資産額	18	(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	43~48
⑦ 預金積金残高	19	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	39~40
⑧ 貸出金残高	18	① 破綻先債権に該当する貸出金	40
⑨ 有価証券残高	18	② 延滞債権に該当する貸出金	40
⑩ 単体自己資本比率	20	③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	40
⑪ 出資に対する配当金	20	④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	40
⑫ 職員数	20	※ 金融再生法に基づく開示債権	39
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	31~36	(3) 自己資本の充実の状況	52~53
① 主要な業務の状況を示す指標	31~32	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	36~38
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	31	① 有価証券	36~37
イ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他の業務収支	31	② 金銭の信託	38
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	31~32	③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）	該当なし
エ. 受取利息及び支払利息の増減	32	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
オ. 総資産経常利益率	32	(6) 貸出金償却の額	41
カ. 総資産当期純利益率	32	(7) 信用金庫法による会計監査人の監査	49
② 預金に関する指標	33	6. 事業年度の末日における重要事象等	該当なし
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高	33	※ 直近の事業年度における財務諸表の正確性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認した旨の代表者署名	49
イ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	33		
③ 貸出金等に関する指標	33~34		
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	33		